

様式第2号（第5条関係）

平成28年8月30日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員

千葉清己



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成28年8月17日 ~ 平成28年8月20日まで
- 2 旅行先 福岡県福岡市
- 3 目的 第13回全国地方議員交流会
- 4 関係書類 別紙のとおり



政務活動報告

研修先：福岡県福岡市 福岡県教育会館

研修日：2016年8月18日 13:30~18:00

8月19日 9:00~16:00

研修者：千葉 清己（外に全国から約140名の超党派の地方議員が参加）

内容：第13回全国地方議員交流会

1日目 記念講演「地方自治と民主主義」衆議院議員 仲里 利信氏

特別報告「貧困世代の実態と課題」NPO 法人ほっとプラス代表 藤田 孝典氏

2日目 分科会 「地方創生と地域経済」参加者 21名

5つの分科会報告 報告者 5名

交流会アピールの採択

仲里氏は自民党の沖縄県議会議員で引退後は自民党の西銘恒三郎議員の後援会長だったが、西銘氏が辺野古基地建設容認に踏み切った事で離党して後援会長を辞任し、2014 総選挙で「オール沖縄」から立候補して西銘氏を破り、77 歳で代議士となった。

現在、沖縄で起こっている事柄は全く報道されていないので、沖縄の実態を聞くことが出来、また、過大な基地負担を負っている沖縄がよそごとではないことを思い知らされた。

続く藤田氏の貧困実態に触れた話は政治の結果だという事が強調されていた。

2 日目は分科会参加者 21 名が全員、自己紹介をし、大都市から町村までそれぞれの実態と地方創生と地域経済の問題について話されたが、落差は大きく、ひとくくりで地方創生は語れないというのが実感だった。

分科会報告では TPP 分科会より試算としての都道府県別の生産減少額が示され、北海道は 1,462 億円（13.9%）となり全国では 1 兆 2,800 億円（15.9%）が減少するという衝撃的な予測が出された。

全体を通して印象的だったのは全国知事会が翁長知事の要請で「沖縄問題研究会」を立ち上げ、静岡県の中川知事が「まずは地位協定問題から取り組もう。」と提案したという事実が全く報道されていないというものでマスコミの責任が問われる声があがっていた。